

行政コスト計算書(経常的な費用と収入)

28年4月1日～29年3月31日

1年間の経常的な行政活動によるコストと受益者負担である使用料・手数料などの収入を示しています。

単位:百万円

	一般会計等	全体	連結
経常費用	51,497	74,353	88,265
1.業務費用	31,612	37,932	41,635
(1) 人にかかるコスト	9,434	9,989	11,781
職員給与、退職金など			
(2) 物にかかるコスト	21,675	26,686	28,278
光熱水費、修繕料、委託料、物品購入費など			
(3) その他の業務費用	503	1,258	1,576
借入金の利子など			
2.移転費用	19,885	36,421	46,630
補助金、社会保障給付など			
経常収益	3,442	7,439	8,224
1.使用料・手数料	1,726	5,296	5,447
2.その他	1,716	2,143	2,777
純経常行政コスト(経常収益-経常費用)	△48,055	△66,914	△80,041
1.臨時損失	11	59	61
2.臨時利益	31	31	31
純行政コスト C	△48,036	△66,942	△80,071

純資産変動計算書(純資産の増減)

28年4月1日～29年3月31日

貸借対照表中の純資産(資産から負債を差し引いた残余)が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

単位:百万円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	481,710	489,236	498,342
1.純行政コスト C	△48,036	△66,942	△80,071
2.調達した財源	48,754	68,204	81,370
市税、国県補助金など			
本年度差額	718	1,262	1,299
本年度純資産変動額	846	1,390	1,431
本年度末純資産残高 B	482,556	490,626	499,773

28年度末における純資産比率(純資産合計/資産合計)は90.8%と高水準を維持しており、市債に頼ることなく将来世代へ過度な負担をかけることのない健全財政を保っていることが分かります。
今後においても、財務書類を財政運営の指針として活用することが、未来への持続可能な財政運営を目指す上で重要となります。

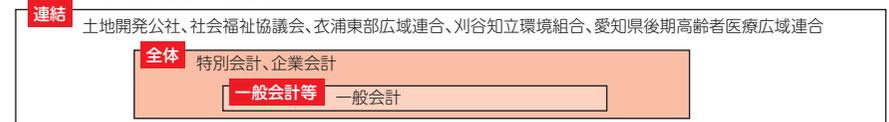
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

統一的な基準による財務書類を公表します

財務課(☎62-1006)

市では、20年度決算から基準モデル方式により、民間企業のように「発生主義」、「複式簿記」の考え方を取り入れ、4つの財務書類を作成してきました。28年度決算からは、総務省より新たに示された統一的な基準に基づき財務書類4表を作成し、市がこれまで築いてきた資産を含めた財政状況を報告します。

対象となる会計の範囲



貸借対照表(バランスシート) 28年度末の残高

年度末現在の資産や債務を表しています。

各表中のA B Cはそれぞれ同数値であり、各表の相関関係を示しています。

単位:百万円

	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産の部				負債の部		
市が保有している財産です。				次世代が負担する借入金(市債)など、将来返済する必要のある債務です。		
1.固定資産	478,442	509,178	520,541	負債合計	14,649	46,861
市役所、図書館、学校、道路、橋りょう、公園、上下水道施設、特定目的基金など				純資産の部		
2.流動資産	18,764	28,308	29,747	これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。		
(1) 現金預金 A	8,781	17,800	19,163	純資産合計 B	482,556	490,626
(2) 財政調整基金	9,756	9,756	9,756	負債・純資産合計	497,205	537,487
(3) その他	226	752	828			
資産合計	497,205	537,487	550,288			

市民1人あたりの資産、負債および純資産(連結ベース)
(29年3月31日現在 人口150,135人)

資産367万円	負債34万円
	純資産333万円

資金収支計算書(現金の増減) 28年4月1日～29年3月31日

1年間の現金の増減と残高を示しています。また、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを表します。

単位:百万円

	一般会計等	全体	連結
1.業務活動収支	8,915	11,937	12,570
行政サービスの実施にかかる資金収支			
2.投資活動収支	△7,128	△9,353	△9,758
固定資産の購入や売却にかかる資金収支			
3.財務活動収支	△1,107	△1,646	△1,738
借入や借入金返済などにかかる資金収支			
本年度資金収支額	680	939	1,074
前年度末資金残高	6,349	15,108	16,335
本年度末資金残高	7,028	16,047	17,409
本年度末歳計外現金残高	1,753	1,753	1,753
本年度末現金預金残高 A	8,781	17,800	19,163

連結ベースでは、業務活動収支の125.7億円から投資活動収支の固定資産取得などに97.6億円と、借入金(市債)の返済・新規借入の差額17.4億円を差し引いた結果、資金が10.7億円増加しました。また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約191.6億円となりました。

業務活動収支と投資活動収支の合計(プライマリーバランス)は、引き続き黒字を保っており、持続可能な財政運営であるといえます。